



2009年6月

## APEC2012 金融危機の影響は？

2012年夏季に開催が予定されているAPECサミットの建設期間は1,000日(2012年3月を工期として)を切った。サミットが行われる主会場はウラジオストク市南方に位置するルースキー島が使用される。この島は国防省の管理下にあるもので、これまで島内にはこれといった生活のためのインフラストラクチャーはなく、自然島にサミット関連施設を建設しようとするものである。やっとのことで今春より本島における建設工事が開始される運びとなった。

昨年から2009年の4月まで、サミット開催に向けた多くの準備と周辺の工事が実施されてきた。APECサミット開催の目的が、しっかりしたロシアの国家戦略に位置付けられていることから、連邦政府主導で、そのための予算と、実施に向けた法的・組織的体制が整えられてきた。また、サミット開催後の施設の利用方法も極東連邦大学構想に引き継がれることがほぼ固まりつつある段階にある。

2012年の夏季に開催されるウラジオストクAPECサミットは、2014年のソチ冬季オリンピックに並ぶロシア連邦の2大国家プロジェクトである。いずれも国威発揚のイベントとして大きな意義を有するが、極東のAPEC2012の開催はロシアが重視する東アジア戦略の象徴となる重要な事業である。この「東方戦略」は、すでに経済的・エネルギー関係で成熟した関係を築いているロシア欧州圏の「西方戦略」に相對するもので、今後、経済・エネルギー分野で飛躍的な成長が見込まれるアジア・太平洋経済圏において、ロシアが新たな橋頭堡を築いてゆくことを目指している。

この目標の実現のために、ロシアは東シベリア・極東地域のエネルギー・鉱物資源を開発して、これらの地域に新たな産業と雇用を創出し、アジア・太平洋経済圏に積極的に参加する姿勢を明確にしている。APEC2012はいくつもの公的な当該地域開発プログラムとリンクしている。関連プログラムには極東ザバイカル地域経済社会発展連邦課題プログラム、アジア太平洋地域における国際協力センターとしてのウラジオストク市発展サブプログラム、東シベリア太平洋原油パイプライン事業、サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク

天然ガスパイプライン事業などがある。なお、5月に訪日したプーチン首相との間でも日露両国政府はロシアの東方戦略を意識した貿易拡大と多分野における協力関係の促進に向けた取り組みについていくつかの協力協定を締結した。

APEC2012 の関連工事はこれまでルースキー島以外のウラジオストク市で工事が進められてきた。もっとも進展した工事は金角湾の横断橋であり、この工事に 2008 年予算の半分が充当された。この他、ナジモフ岬のルースキー島横断橋、アルチョム浄水場、下水処理施設、および埋設管工事、ウラジオストク国際空港の拡張・近代化工事、ポスペロフ岬の資材・機材搬出ターミナルの工事などの入札、発注、詳細設計、準備作業、一部工事などが、個別の進捗に合わせて作業が進められてきた。

メドベージェフ大統領も「予算は 1 ルーブルたりとも私的に流用されることがあってはならない」と強調しているが、もっとも懸念されることは、巨額の金額が動くプロジェクトの予算が適正に執行できるのかということである。組織的にはイーゴリ・シュワロフ第一副首相（APEC サミット準備組織委員会および極東ザバイカル地方社会・経済発展問題委員会の委員長）が総指揮を取り、アシュラポフ地域発展副大臣が直接指揮を、ダリキン沿海地方知事、プシカリョフ・ウラジオストク市長が調整・支援する体制を整えた。プロジェクトの実行に当たっては、最高検察庁を筆頭にした予算委員会が構成され、この会が事業の予算・法令・資金を各省庁に跨って執行することで、個別事業内容と進捗なども監督する。資金の透明性を高め、汚職事件を排斥する機能を持たせ、かつ事業の実施権限を大幅に認めている。他方で、「2012 年 APEC サミットおよび太平洋諸国における国際協力の中心地としてのウラジオストクの発展について」という法令が下院に提出され、発効された。この法令は当該事業を進めてゆくに際して発生する諸々の細かなことへの対応が規定されているので、大きな交通整理ができる法令になると期待されている。

それでも、予算不足や法令に係わる不具合あるいは事務局内の処理能力を超える問題に直面すると、硬直したロシアの官僚体制下では、大統領・首相の裁定が下りない限り、前進できない状況に追い込まれる可能性が高い。ロシアでは時間不足と財政難と工事の質の確保の齟齬は、最後に突貫工事となって現れることがしばしばある。

一方、ロシアの経済は、2008 年の経常収支は同年の石油価格の高騰に支えられ、2007 年比 132%増の 1,023 億ドルを達成した。この結果は 2008 年 9 月のリーマンショック後に発生した世界金融危機に伴う原油価格の急落（2008 年 6 月のバレル 134 ドルから同年 12 月バレル 41 ドルまで下落）や、株価の急落（RTS で 72%減少して 28%になる）などを反映した年間の数値である。このように 2008 年の結果はマクロ指標として前年に比べて増加を維持した。

しかし、ロシアの経済成長率を示す国内総生産 GDP は 2007 年の 8.1% に比べて、2008 年は 5.6% に低下、また、産業の活動指標である鉱工業生産の増加率は 2007 年の 6.3% に比べて、2008 年は 2.1% まで急激な減速を見せた（ロ東貿 2009 年 5 月付けロシア経済統計）。今後、いつ頃経済の回復を見るかという予測については、諸説あるが急な回復は望めないであろうとの見方が多く、金融危機以前のレベルに戻るには 2012 年までかかるであろうとの意見もある。2009 年に入ってから国家財政は一段と厳しく 2 月時点で 2,435 億ルーブルの赤字を抱えることになった。このような状況の中、ロシア政府は 2009 年 2 月に 15% の予算削減を各省庁に指導することを表明した。また、財務省は昨今の厳しい財政状況を勘案すれば APEC2012 の予算もはずすべきであると極端な主張した（2009 年 3 月 9 日ダリニポスト通信、通巻 790 号）。当然 APEC 事業の予算が確保されるのかが関係者間で不安視されたが、シュワロフ第一副首相、アシュラポフ地域発展副大臣、ダリキン沿海地方知事等がロビー活動を行い、APEC2012 は予定通りウラジオストクで開催すること、地方分担金 820 億ルーブルを含む予算総額 2,842 億ルーブル（約 8,526 億円）は原予算通りで減額はないことが確認された。プーチン首相も極東で開催されるサミットの重要性を強調し、原案（場所と予算）どおりであることを表明し（2009 年 3 月 15 日付けウラジオポストタイムス）。関係者の動揺は収まっている。なお、長引く経済低迷を予測して、メドベージェフ大統領は 2009 年の財政赤字が GDP の 7% 以上に達するであろうとも述べている（2009 年 5 月 25 日付けノーボスチニュース）。

現実にはすでに、金融危機の影響で多くの国内事業の延期または縮小・取りやめが発生している。APEC 事業でもいくつかの不安な材料も表出している。たとえば、連邦政府の本予算は 1,000 億ルーブルから 2 倍の 2,022.46 億ルーブルに増額が許可されたのはついでこの間の 2008 年 6 月のことであった（Government of the Russian federation, Visits within Russia 2008 Sept01）。さらに、金角湾横断橋工事の落ち着き予算は当初 130 億ルーブルであったが、最終的には 2.4 倍の 310 億ルーブルと大幅な予算超過を記録した。また、事業内容が具体化するに従い、計画ミスによる事業項目の脱落もいくつか発見されている。小型発電所の建設の必要性や送電網の追加など、今後工事が進捗してくるとさらにこのような積算不足や追加必要事業項目の出現などに伴うコストアップが発生することが危惧される。すでに慢性的な工事工程の遅延が発生しているので、これに伴う支出増も発生するであろう。国家財政の赤字転落の状況に直面し、すでに若干の事業内容の変更・削除・延期が候補に上がっている。たとえば、文化都市としてのオペラ・バレエ劇場の建設や近代医療センターの建設は中断せざるを得ないとの方向性が地域発展省筋から出されていると報道されている（2009 年 2 月 23 日付けダリニポスト通信）。材料・設備費も乱高下が激しく、安定していないため、コストの増減に影響を及ぼす状況が危惧される。この金融危機の影響が APEC2012 には限定的であることを願うが、具体的な工事案件にどのような影響をもたらすのか、財政が回復するまで注視が必要である。

このような環境の中での日本のビジネスチャンスは特殊材・人材、高付加価値設備、高度技術製品、特定技術者派遣、ノウハウの供与、高効率建機等に代表され、受注するには現地建設業者と提携するなどの工夫が必要である。労働力不足や熟練工の不足はロシア国内から、足りなければ中国、韓国から充当することになる。ホテル建設等の投資事業は韓国や中国企業が参入する可能性があると言われる。日本の(株)IHI がルースキー島架橋の設計・工事の一部を、住友商事(株)がウラジオストク国際空港の一部設備を、電源開発(株)がルースキー島に風力発電所を、北海道の企業が金角湾橋の橋げた工事を、某メーカーが水族館水槽用曲面樹脂板などで商談中、請負契約交渉中、あるいは共同検討しているなどの事例が散見される段階にある。

5月12日の麻生総理とプーチン首相の会談では、APEC 関連を含むロシア側からの具体的な協力案件の候補が提示されるなど、両国の協力関係の広がりを見せている。国防省の土地収用問題とウラジオストク空港の領域変更問題はいずれも複雑な問題を抱えていたが、おおむね解決に向かっており、APEC 組織法案の審議が実現することになった。アシュラポフ副大臣から極東連邦大学構想がシュワロフ第一副首相に示された段階である。工事に残された時間が1000日を割るタイミングを考えれば、概念設計、予算策定、詳細設計、積算、発注業務、現地工事開始などの一連の過程を同時並行的に進めることで時間短縮の方策を考える必要も出ている。このように建設実施条件が厳しく、質的に高度な管理・施工・期限内検収などが要求される案件は、当然取捨選択の必要があるものの、日本の業者の出番のチャンスでもあると言えよう。

調査研究部客員研究員 横地明宏